



ユアサ商事株式会社



2022年3月期 決算説明会

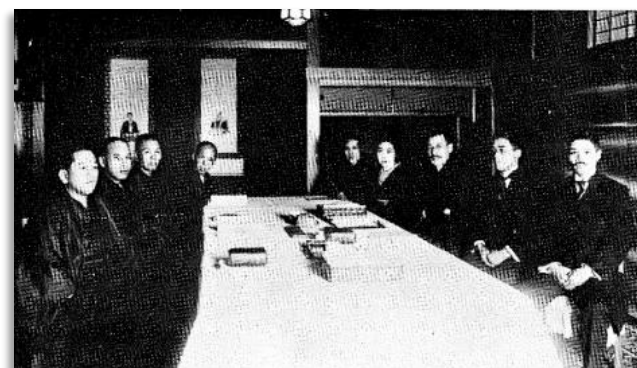
2022年5月30日
代表取締役社長 田村 博之

当社の歴史

西暦・年号	沿革
1666年(寛文6年)	初代湯浅庄九郎が京都にて木炭商を創業
1671年(寛文11年)	木炭商を廃業し打ち刃物問屋に転業
1674年(延宝2年)	江戸に店を開く
1816年(文化13年)	大阪に店を開く
1910年(明治43年)	中国(武漢)に進出
1915年(大正4年)	湯浅蓄電池製造所(旧湯浅電池の前身。 2004年にGSユアサへ統合)を開設
1919年(大正8年)	株式会社湯浅七左衛門商店開設(本店 京都)
1940年(昭和15年)	社名を「湯浅金物株式会社」に変更
1992年(平成4年)	旧湯浅商事株式会社とユアサ産業株式会社が合併、 新社名「ユアサ商事株式会社」
2016年(平成28年)	創業350周年を迎える
2019年(令和元年)	設立100周年を迎える



江戸日本橋通油町
(現在の日本橋大伝馬町・旧本社所在地)
にあった炭屋(ユアサ商事の屋号)



会社設立記念総会の様子(1919年)

当社のビジネスモデル



- 1 2022年3月期 決算概要**
- 2 2023年3月期 業績予想**
- 3 中期経営計画「Growing Together 2023」の進捗**
- 4 サステナビリティ推進について**
- 5 株主還元方針**

1 2022年3月期 決算概要

単位：億円（未満切り捨て）

	2021年 3月期	2022年 3月期	増減率	通期見通し (開示数値)	計画比
売上高 【収益認識基準適用後】	4,321	4,801 【4,627】	+11.1%	4,920 【4,710】	△2.4% 【△1.8%】
売上総利益 (率)	431 (9.99%)	482 (10.05%)	+11.7% (+0.06P)		
販売費及び一般 管理費	341	363	+6.3%		
営業利益 (率)	89 (2.08%)	118 (2.47%)	+32.3% (+0.39P)	117 (2.38%)	+1.5% (+0.09P)
経常利益 (率)	100 (2.32%)	117 (2.45%)	+17.3% (+0.13P)	113 (2.29%)	+3.9% (+0.16P)
親会社株主に帰属する 当期純利益	69	80	+16.3%	76	+6.0%

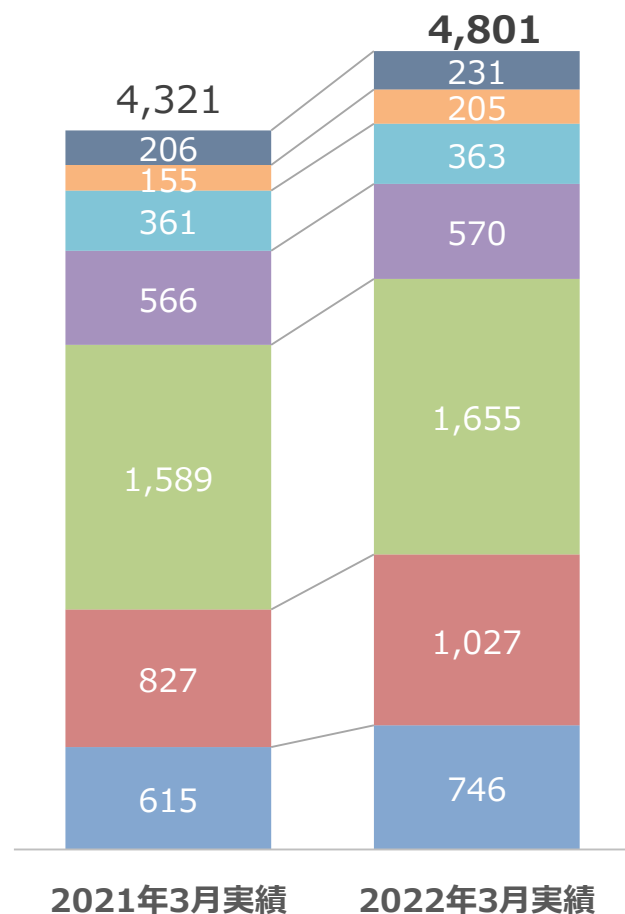
※【】内の数値は、収益認識基準適用後の数値です。

※増減率、売上総利益率、営業利益率、経常利益率は、収益認識基準適用前の売上高で算出しております。

セグメント別 売上高

- 産業機器
- 住設・管材・空調
- 建設機械
- その他
- 工業機械
- 建築・エクステリア
- エネルギー

単位：億円
(未満切り捨て)

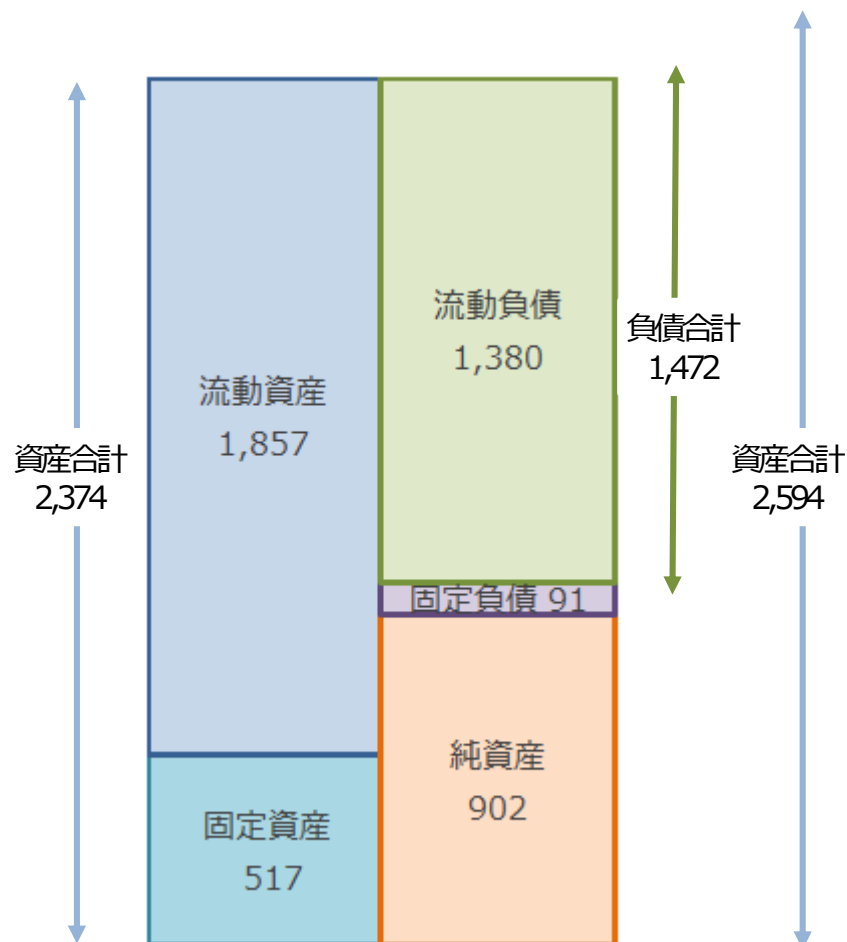


収益認識基準適用前

セグメント	伸長率	主な増減要因
産業機器	+21.4%	自動車、半導体産業で工場稼働率が堅調
工業機械	+24.2%	国内：自動車、半導体産業で需要増 海外：米国や東南アジアで景気が回復傾向
住設・管材・空調	+4.2%	リフォーム需要向け住宅設備機器が堅調 感染症対策向け空調機器が堅調 蓄電池等の再生可能エネルギー関連商材の需要増
建築・エクステリア	+0.8%	景観エクステリア商材、建築金物商材持ち直し 公共投資は首都圏を中心に底堅く推移 レジリエンス商材の拡販に注力
建設機械	+0.8%	レンタル会社の建設機械需要や土木系商材需要が堅調
エネルギー	+32.3%	原油価格の高騰により、ガソリン・軽油などの石油製品価格に影響
その他	+12.0%	消費財：生産国ロックダウンの影響で販売減 木材：調達チャネル拡充、国産材の販売に注力

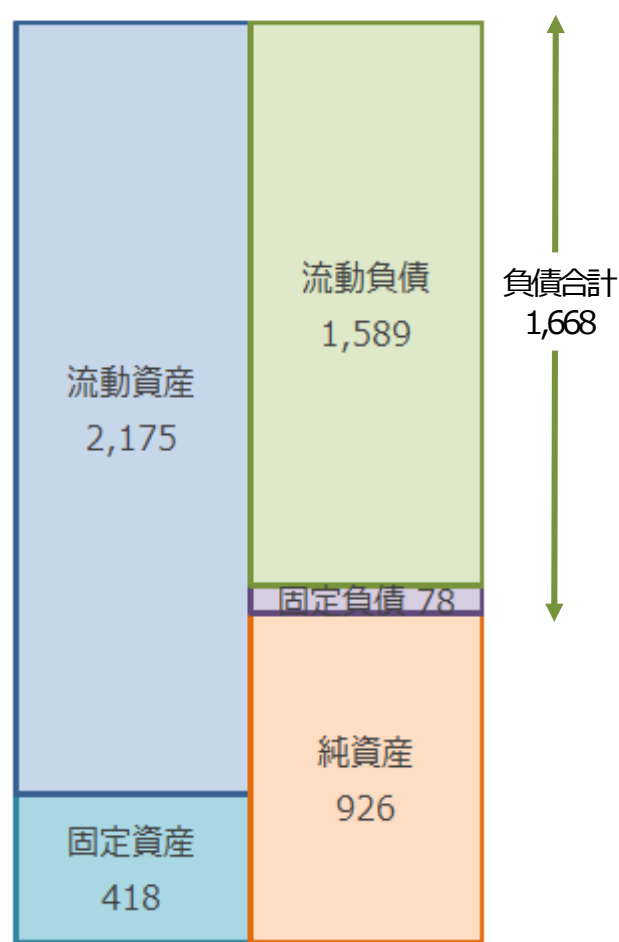
連結貸借対照表

単位：億円
(未満切り捨て)



2021年3月期末

自己資本比率
37.7%



2022年3月期末

自己資本比率
35.5%

《主な増減要因》

■ 流動資産 + 318	売上債権 + 136 現金預金 + 111
■ 固定資産 △ 98	投資有価証券 △ 57
■ 流動負債 + 208	電子記録債務 + 118
■ 固定負債 △ 13	繰延税金負債 △ 11
■ 純資産 + 23	利益剰余金 + 54

単位：億円（未満切り捨て）

項目	2021年3月期	2022年3月期	主要因
	通期実績	通期実績	
営業活動によるキャッシュ・フロー	59	102	税金等調整前当期純利益：+ 126 売上債権の増加による支出：△175 仕入債務の増加による収入：+ 177 法人税の支払：△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35	47	有形固定資産の売却による収入：+ 26 有形固定資産の取得による支出：△11 投資有価証券の売却による収入：+ 28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37	△35	
現金及び現金同等物の増減額	△13	115	
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	13		
現金及び現金同等物の期末残高	419	535	

2 2023年3月期 業績予想

単位：億円（未満切り捨て）

2023年3月期	前半			後半			通期		
	前期実績	予想	増減率	前期実績	予想	増減率	前期実績	予想	増減率
売上高 【収益認識基準適用前】	2,112 [2,195]	2,300 [2,395]	+8.9% [+9.1%]	2,515 [2,606]	2,600 [2,704]	+3.4% [+3.8%]	4,627 [4,801]	4,900 [5,100]	+5.9% [+6.2%]
営業利益 (率)	44 (2.0%)	56 (2.4%)	+25.6% (+0.4P)	74 (2.8%)	79 (3.0%)	+6.4% (+0.2P)	118 (2.5%)	135 (2.8%)	+13.6% (+0.3P)
経常利益 (率)	37 (1.7%)	61 (2.7%)	+62.5% (+1.0P)	79 (3.0%)	84 (3.2%)	+5.1% (+0.2P)	117 (2.4%)	145 (3.0%)	+23.5% (+0.6P)
親会社株主に帰属する 当期純利益	26	40	+50.2%	53	55	+3.0%	80	95	+18.7%

※【】内の数値は、収益認識基準適用前の数値です。
※当期予想の営業利益率、経常利益率は、収益認識基準適用後の売上高で算出しております。

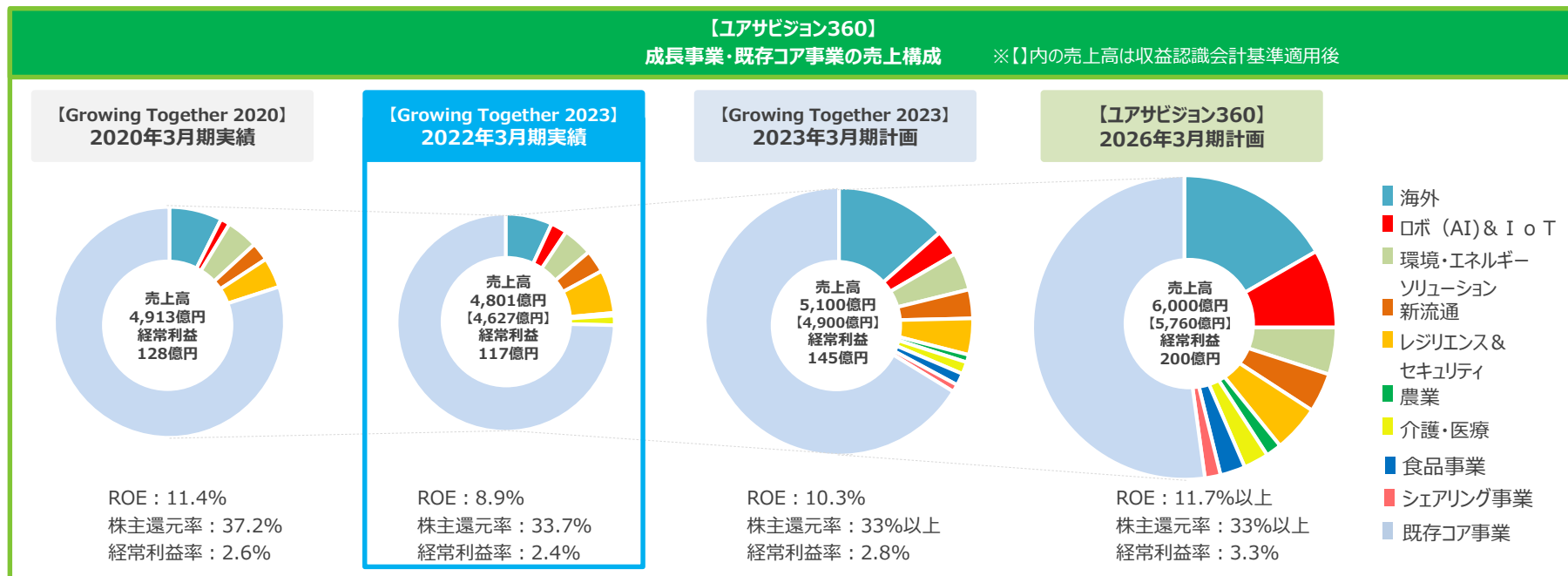
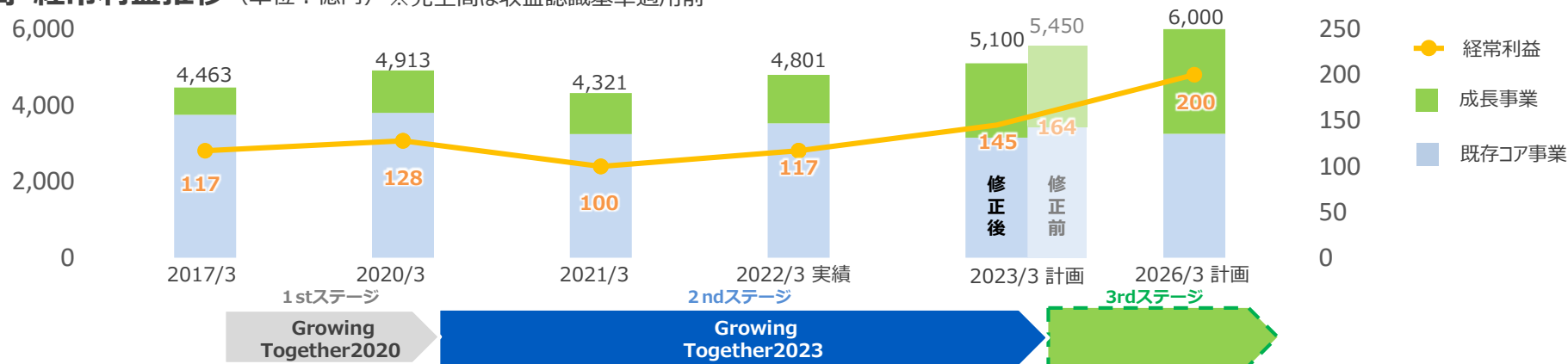
中期経営計画

3

「Growing Together 2023」の進捗

業界トップレベルの収益構造を持つ『つなぐ 複合専門商社グループ』への成長を目指します。

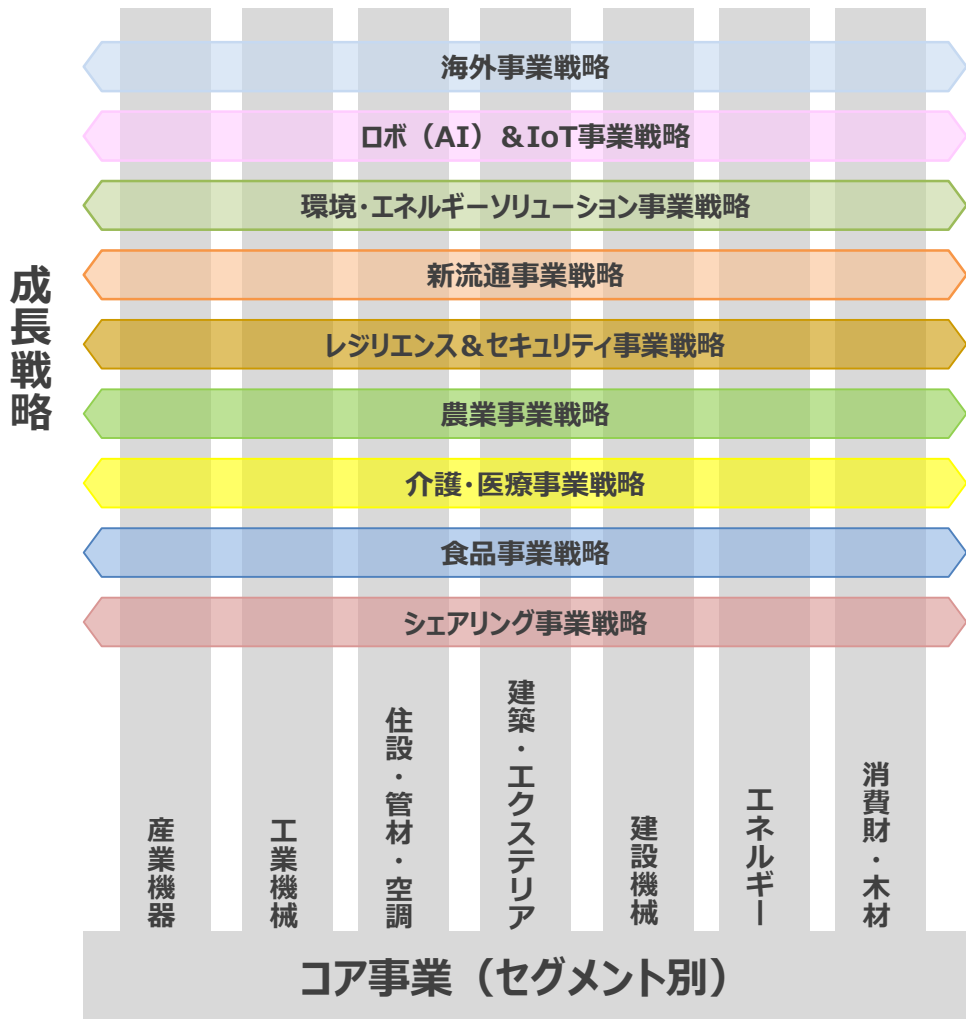
■ 売上高・経常利益推移（単位：億円） ※売上高は収益認識基準適用前



コア事業と成長戦略の位置づけ

成長戦略は全セグメントの成長を促すドライバー

コア事業と成長戦略の位置づけ



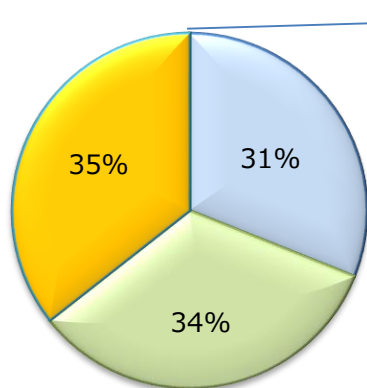
成長戦略別売上高（取扱高）

単位：億円
(未満切り捨て)

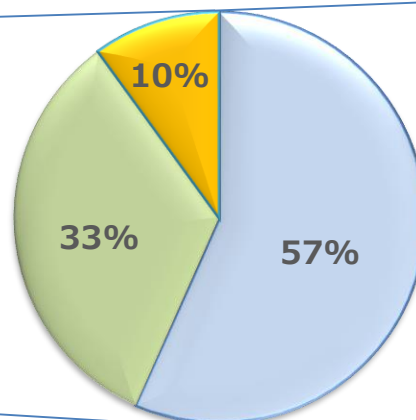
成長戦略	2021年 3月期実績	2022年 3月期実績
海外事業	220	294
ロボ（AI）&IoT事業	74	116
環境・エネルギーソリューション事業	213	250
新流通事業	138	161
レジリエンス&セキュリティ事業	283	308
農業事業	19	19
介護・医療事業	68	68
食品事業	27	35
シェアリング事業	15	17
合計	1,057	1,268

財務の健全性を維持しつつ、事業活動を通じて創出した利益を成長分野へ投資することにより、
1 株当たり当期純利益を増大させ、株主価値の向上を図ります。

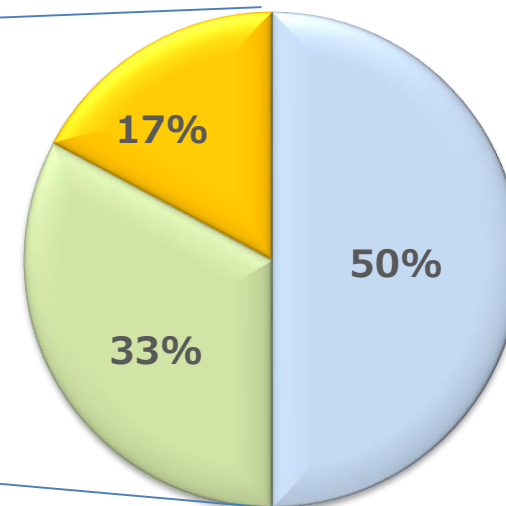
【Growing Together 2020】
2018年3月期～2020年3月期（3年間）の
当期純利益累計(264億円)の配分実績



【Growing Together 2023の目標】
2021年3月期～2023年3月期（3年間）の
当期純利益累計(300億円)の配分計画



【 Growing Together 2023-2026】
2021年3月期～2026年3月期（6年間）の
当期純利益累計(700億円)の配分計画



投資枠
82億円

- ・M&A関連
- ・システム等資本的支出
- ・人材育成・新規事業開発

株主還元
(配当額)
88億円

18/3期配当額：24億円
19/3期配当額：31億円
20/3期配当額：33億円

将来への
投資原資
94億円

1株当たり純資産
17/3期実績：2,910円
⇒20/3期実績：3,635円

投資枠
170億円

- ・M & A、事業承継
- ・新事業
- ・ITデジタル投資

株主還元率
33%以上

自己株式の取得を含め、DOE
(株主資本配当率)の向上に
努めてまいります。

将来への
投資原資

将来の事業環境の変化に
迅速・柔軟に対応するための
投資原資とします。

6年間の累計
投資枠
350億円

株主還元率
33%以上

内訳

- ・M & A、新事業
230億円
- ・ITデジタル投資
120億円

自己株式の取得を含め、
DOE (株主資本配当率)の
向上に努めてまいります。

成長に向けた投資枠

成長戦略	投資枠 (3年間)	投資実績 (2年間)	残投資枠 (1年間)	投資内容（予定を含む）
海外事業	40億円	—	40億円	タイの拠点強化、タイグランドフェア開催、M&A 等
ロボ（AI）&IoT事業	40億円	18億円	22億円	AIベンチャーとの業務資本提携 建設現場向けロボット 等
環境・エネルギーソリューション事業	トータル 50億円 ※コア事業 投資枠含む	36億円	14億円	PPA（電力販売契約）スキームの開発 等
新流通事業				ECサイトGrowing Navi 機能開発 等
レジリエンス&セキュリティ事業				つなぐBCPパッケージ、キヅキミライボラード 等
農業事業				農業ロボット会社への出資、あっぺん機開発 等
介護・医療事業				遠隔ICUプレハブ病棟設置事業 等
食品事業				飲料異物検査装置の開発 等
シェアリング事業				ネットレンタル事業プラットフォーム開発 等
コア事業				機能強化のためのM&Aや物流加工機能強化 等
ITデジタル投資	40億円	6億円	34億円	情報関連会社の子会社化、DXプロジェクト推進 等
合計	170億円	60億円	110億円	

つなぐソリューション事例（１）

製品・プロジェクト	概要	解決できる課題
リライタブル レーザーシステム	レーザー印字装置+Sier にて、通函用オリジナル印字装置を開発	省力化、ラベルゴミ削減
惣菜ピッキングロボット	六軸ロボット+AI で、バラ積みの不定形な惣菜をピッキング	省人化
飲料への異物混入防止装置	AI搭載したロボットで飲料の異物混入を防止	省人化
資材数量カウントシステム A I	AIで資材の損傷度合いや数量を自動検知	建設現場の省人化
防災蓄電倉庫	3社をつないで開発したソーラー付防災蓄電倉庫	国土強靱化
シティコネクト「ライトステーション」	3社をつないで開発した電力を必要としない L E D 街路灯	国土強靱化
観光ターミナルのレジリエンスステーション化	大手私鉄と共同で展開した防災備品倉庫	国土強靱化
感染低減ハウス	コンテナハウスの製造ノウハウと、排気装置やフィルターメーカー様の技術を組み合わせた医療用感染低減ハウス	新型コロナウイルス感染症対策
農機シェアリング	農機と運転手のシェアリングプラットフォーム	労働力不足

つなぐソリューション事例（２）

製品・プロジェクト	概要	解決できる課題
サニテーションロボット「エレファンター」	Doog 社製協働運搬ロボット「サウザー」に、 噴霧機を搭載	新型コロナウイルス感染症 対策
Robo Combo	あらゆる製造現場 + 自動化。お手頃な価格で自動化を 実現するロボットシステム	製造現場の省力化
加工環境ソリューション	バブパワー（日刊工業新聞様 モノづくり賞受賞）や ろ過装置などをつなぐトータルソリューションを展開	モノづくり現場の効率化
冠水検知通信システム キヅキミライ ボラード	車止め+冠水センサー+無線警告灯システム	広範囲の冠水対策
つなぐBCPパッケージ	キヅキミライ ボラード（冠水センサー付きボラード）+ 発電 機 + ポンプ	浸水被害
八千堀	販売先様、仕入先様、当社 3社で開発。 危険なコンクリート堀を安全・安心なアルミフェンスへ改修	防災・減災
ITENE	マンション管理会社とシステムベンダー様をつなぐ開発	工事点検業務の効率化
遠隔ICUプレハブ病棟設置事業	当社グループにて、病棟設計とプレハブハウスを製作し、 空調などの機器類を組付け、トータル提案	開発途上国への医療支援
Yuasa LDX team プロジェクト	6 社と共同し、プロジェクトチーム立ち上げ	物流現場の効率化

さまざまな社会課題の解決に向けた「最先端の商品やソリューション」と、
「AI（デジタル化）」を活用した未来ビジネスのご提案で、サステナブルな社会の実現を目指します！

www.yuasa.co.jp/grandfair

モノづくり / すまいづくり / 環境づくり / まちづくり

Growing Together

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

グランドフェアは、検温・消毒・マスク着用・館内換気・人数のコントロール等を徹底して安心・安全な会場運営につとめてまいります

※写真は年内のグランドフェアの様子です。

2022年度「グランドフェア」開催スケジュール

開催地域	開催日時	開催場所
関東グランドフェア	2022年 7/8 (土) 10:00~17:30 * 9 (日) 9:30~16:30	幕張メッセ 9~11ホール
東北グランドフェア	2022年 7/22 (土) 10:00~17:00 * 23 (日) 9:00~16:00	夢メッセみやぎ
中部グランドフェア	2022年 9/2 (土) 10:00~17:00 * 3 (日) 9:30~16:30	ポートメッセ なごや 第3展示館
九州グランドフェア	2022年 9/9 (土) 10:00~17:00 * 10 (日) 9:30~16:00	マリンメッセ福岡 A館・B館
関西グランドフェア	2022年 9/16 (土) 10:00~17:00 * 17 (日) 9:00~16:00	インテックス大阪 6号館 A・B

単位：億円（未満切り捨て）

財務KPI	2021年3月期実績	2022年3月期実績	2023年3月期計画
売上高	4,321	4,627	4,900
営業利益	89	118	135
営業利益率※	2.08%	2.55%	2.76%
経常利益	100	117	145
当期純利益	69	80	95
ROE	8.1%	8.9%	10.3%
株主還元率	31.9%	33.7%	32.3%

※2022年3月期及び2023年3月期の営業利益率は、収益認識基準適用後の売上高で算出しております。

非財務KPI	2021年3月期実績	2022年3月期実績	2023年3月期計画
女性総合職比率	3.8%	4.1%	5.0%
女性総合職採用比率	10.4%	10.4%	12.0%
有給取得率	52.1%	56.2%	60%
平均労働時間	2013時間	1977時間	1,900時間

4 サステナビリティ推進について

ビジネスにおける取り組み

ワンストップソリューションで、お取引先様のカーボンニュートラル支援を行います。



●簡単入力

月々の請求書に記載の使用量を入力するだけ（1回約5分）

●お手軽料金

月額使用料：一拠点1,000円
（初期設定費用：20万円）

●便利なシステム

全社のCO2排出量を表・グラフで一覧表示



エネルギー管理システムYES-net



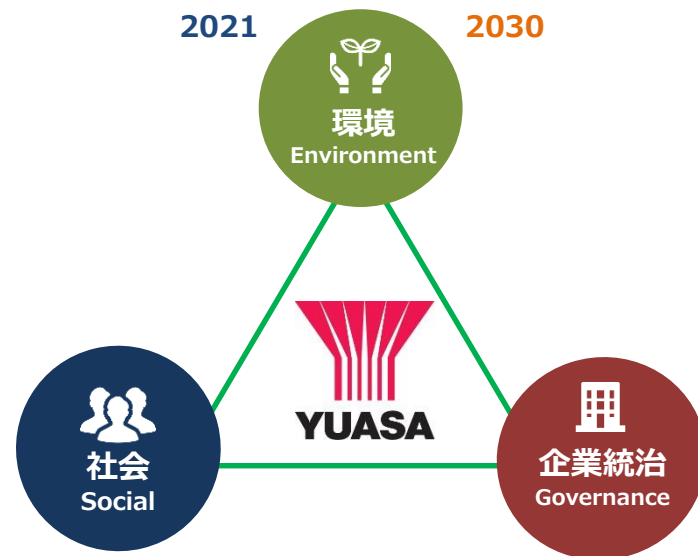
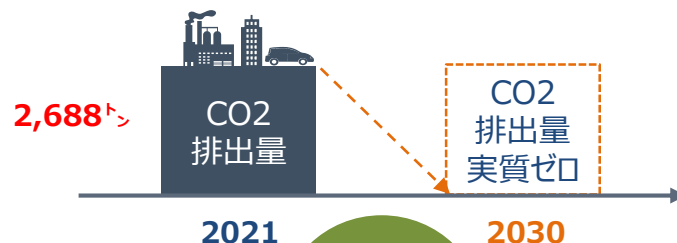
集合住宅向け急速充電器

【今期の取り組み】

- CO2の現状把握のご支援します（YES-net）
- 蓄電池やEV用急速充電器の提案に注力します

当社グループ内での取り組み

2030年度までに当社グループ全体のカーボンニュートラルを目指します。



【今期の取り組み】

- 全グループ拠点でのCO2排出量測定スタート
- ESGや気候変動に関する情報開示（統合報告書、ホームページ他）



デジタルトランスフォーメーション（DX）推進について

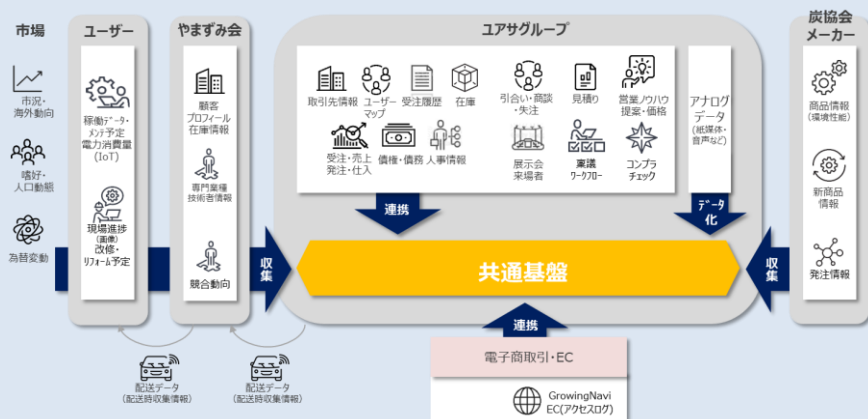
DX推進により「コト売り」のデジタル商社を目指します

● データを起点にしたビジネスを推進

データ活用に向けたデータ整理と収集の開始

「モノ売り」から「コト売り」への変革に向け、あらゆる顧客接点でデータを収集し、蓄積されたデータから顧客の感情や行動を分析し顧客視点の新しいビジネスモデルを構築するためのデータ整理・収集を開始しました。

- ✓ マスタデータ整理に向けてECサイト運営部門をシステム部門へ一括集約
- ✓ SFAを活用した営業ノウハウ、ご提案内容を蓄積
- ✓ 展示会ご来場者様の情報収集



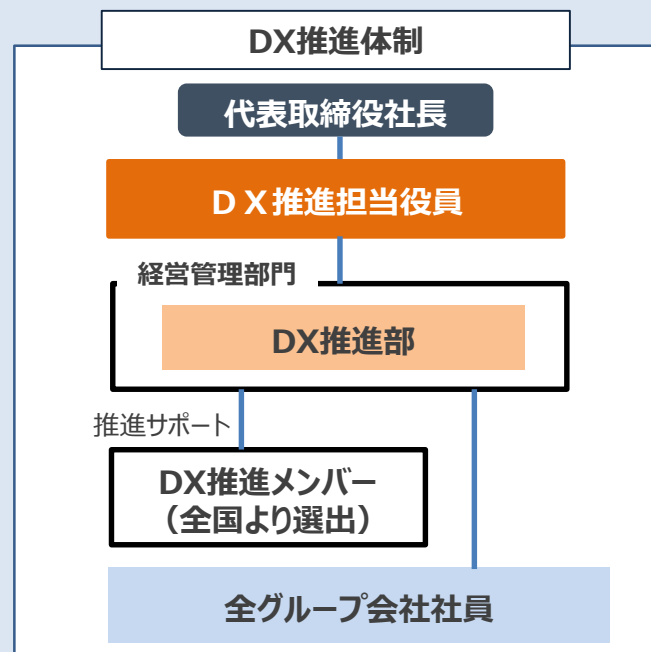
ITデジタル投資枠

$$\begin{array}{lcl}
 \text{2020年4月～} & & \text{2023年4月～} & & \text{2020年4月～} \\
 \text{2023年3月} & & \text{2026年3月} & & \text{2026年3月} \\
 40\text{億円} & + & 80\text{億円} & = & 120\text{億円}
 \end{array}$$

● DX推進体制の強化

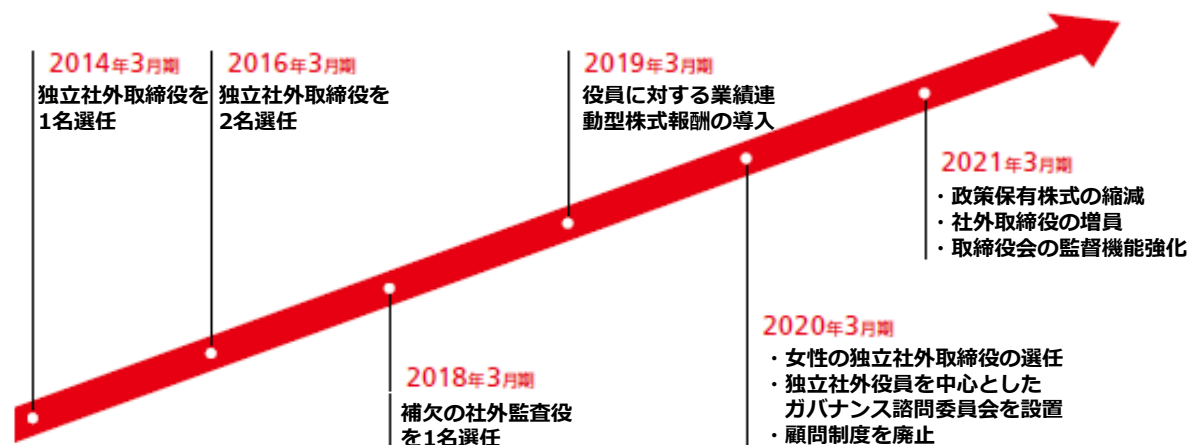
DX推進部を創設

DX戦略立案と、データを蓄積活用できるシステム構築のため、IT知識をもつ営業経験者とシステム構築経験者で構成されるDX推進部を2022年4月より新設しました。



プライム市場上場会社として、コーポレートガバナンス・コードに沿った対応を強化します

当社におけるコーポレート・ガバナンス強化の変遷



①TCFD提言への賛同（新規）

・TCFD提言に賛同し、気候変動に関する情報開示に向けた取り組みをスタート（2022年3月）

③政策保有株式の縮減（継続）

・2022年3月期の売却実績	16銘柄 991千株
・2021年3月期の売却実績	14銘柄 605千株

②社外取締役の割合：3分の1以上（継続）

・2021年より独立社外取締役比率37.5%を維持

常勤取締役	独立社外取締役	独立社外取締役の割合
5名	3名	37.5%

5 株主還元方針

株主還元方針

連結株主還元率(配当・自己株式取得) 33%以上を目標とする

◆ 配当 (2022年3月期)

中間：49円
期末：74円
合計：123円

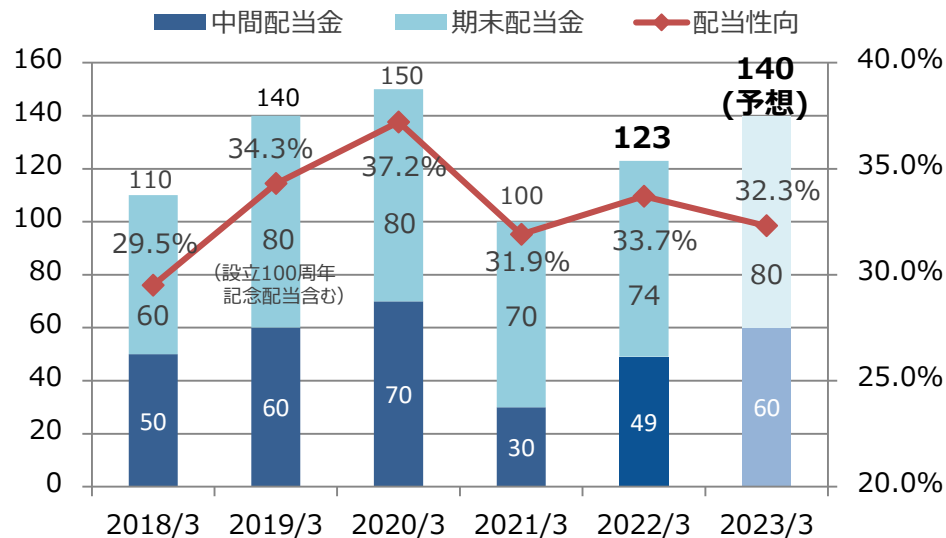
◆ 配当予想 (2023年3月期)

中間：60円
期末：80円
合計：140円

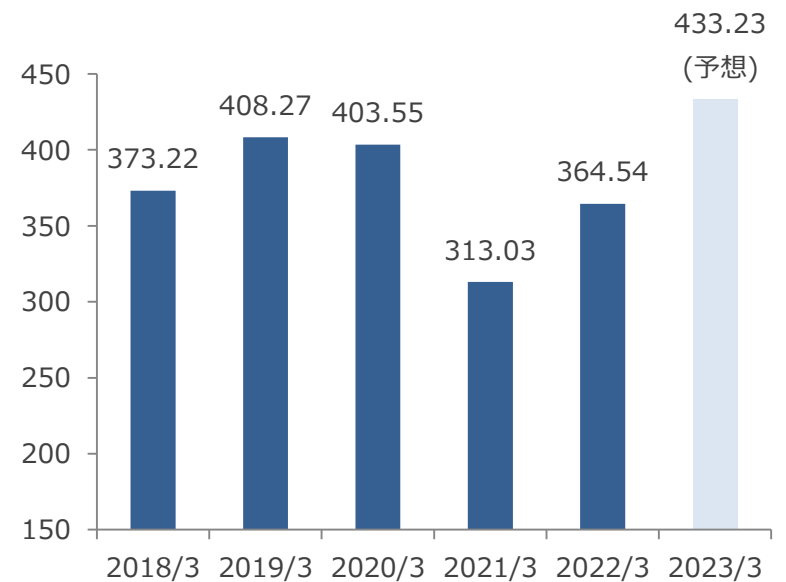
◆ 自己株式の取得

株数上限：170万株（発行済株式総数（自己株式を除く））に対する割合7.62%
総額上限：40億円
期 間：2022年5月16日～2023年5月12日

■ 1株当たり配当金と配当性向の推移 (円)



■ 1株当たり当期純利益 (円)





複合専門商社グループ



ユアサ商事株式会社

本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在における入手可能な情報、一定の前提や予期に基づくものです。よって、実際の業績、結果は、経済動向、市場価格の状況、諸制度の変更など様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となることがありますが、当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。

また、当社は本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等について、改訂する義務を負うものではありません。